

## 主たる研究テーマに関する発信

気候変動対策を主に国際的な観点から研究しております。以下は、最近の関心事について取りまとめたものです。

### (1)気候変動対策全般

- ・ 上野貴弘（2024）『[グリーン戦争—気候変動の国際政治](#)』中公新書, 2807.
- ・ 上野貴弘（2018）『[温暖化対策はどうあるべきか—本特集号の概要と政策課題への示唆—](#)』『電力経済研究』No.65, 1-15 頁.

### (2)米国の気候変動対策

- ・ 上野貴弘（2025）『[米国トランプ政権によるエネルギー・環境政策の見直し](#)』社会経済研究所 Discussion Paper 25009.
- ・ 上野貴弘（2022）『[米国「インフレ抑制法」における気候変動関連投資](#)』社会経済研究所 Discussion Paper 22009.

### (3)パリ協定（重要な COP の解説）

- ・ 上野貴弘（2024）『[COP28 化石燃料合意の意味—「廃止」ではなく「転換」 新興国・産油国に配慮](#)』『電気新聞』（2023 年 12 月 26 日）.
- ・ 上野貴弘（2022）『[COP26 要点徹底解説 2020 年代の対策、加速を](#)』『日経 ESG』2022 年 1 月号.
- ・ 上野貴弘（2019）『[COP24 とパリ協定実施指針の解説](#)』社会経済研究所 Discussion Paper 18002.
- ・ 上野貴弘（2016）『[COP21 パリ協定の概要と分析・評価](#)』電力中央研究所研究報告 Y15017.

### (4)炭素国境調整

- ・ 上野貴弘（2026）『[EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）の最新動向\(1\)—対象品目拡大の提案](#)』（2026 年 1 月 13 日）.
- ・ 上野貴弘（2026）『[EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）の最新動向\(2\)—排出量算定方法等の実施規則公表](#)』（2026 年 1 月 26 日）.
- ・ 上野貴弘（2026）『[EU 炭素国境調整メカニズム（CBAM）の最新動向\(3\)—EU ETS の無償割当分の控除を踏まえたコスト試算](#)』（2026 年 2 月）.
- ・ 上野貴弘（2023）『[EU の炭素国境調整メカニズム（CBAM）規則の解説](#)』社会経済研究所 Discussion Paper 23002.

## 政府の検討会への貢献

以下の検討会において、委員の委嘱を受けました。

- ・ 2025年7月～ 経済産業省産業構造審議会イノベーション・環境分科会「[排出量取引制度小委員会](#)」
- ・ 2024年10月～ 内閣官房「[持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議](#)」
- ・ 2024年9月～12月 内閣官房「[GX実現に向けたカーボンプライシング専門ワーキンググループ](#)」
- ・ 2023年3月～ 経済産業省「[ネガティブエミッション市場創出に向けた検討会](#)」
  - 2024年1月～6月 経済産業省「[ネガティブエミッション市場創出に向けた検討会 DACワーキンググループ](#)」
- ・ 2021年12月～ 環境省「[グリーンファイナンスに関する検討会](#)」
- ・ 2021年12月～2024年3月 経済産業省「[カーボンニュートラルの実現に向けたカーボン・クレジットの適切な活用のための環境整備に関する検討会](#)」
- ・ 2021年1月～ 経済産業省「[トランジション・ファイナンス環境整備検討会](#)」
- ・ 2023年8月～9月 経済産業省「[企業行動と投資促進政策に関する研究会](#)」
- ・ 2022年3月～9月 経済産業省「[グリーン社会の実現に向けた競争政策研究会](#)」
- ・ 2021年2月～12月 経済産業省「[世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会](#)」
- ・ 2020年2月～9月 経済産業省「[環境イノベーションに向けたファイナンスのあり方研究会](#)」
- ・ 2018年9月～12月 経済産業省「[グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」ワーキンググループ](#)」
- ・ 2016年9月～2017年4月 経済産業省「[長期地球温暖化対策プラットフォーム「海外展開戦略タスクフォース」](#)」

また、以下の報告を行いました。

- ・ 「[ネガティブエミッションに関する海外の制度形成の動向](#)」（経済産業省「第1回ネガティブエミッション市場創出に向けた検討会」、委員としての報告、2023年3月15日）
- ・ 「[ASEANのエネルギーの現状と脱炭素化](#)」（外務省「日本ASEAN友好協力50周年有識者会議 第七回研究会」、ゲストスピーカーとしての報告、2022年11月29日）
- ・ 「[米国における国境炭素調整を巡る動向](#)」（経済産業省「第1回世界全体でのカーボンニュートラル実現のための経済的手法等のあり方に関する研究会」、委員としての報告、2021年2月17日）

## 著作等のリスト

### 著書・編著書

- 上野貴弘（2024）「[グリーン戦争—気候変動の国際政治](#)」中公新書, 2807.
- 「[特集 温暖化対策はどうあるべきか—国内政策・国際枠組み・長期戦略の体系的検討](#)」『[電力経済研究](#)』No.65（編集責任者）
- 上野貴弘・本部和彦編著（2013）『[狙われる日本の環境技術—競争力強化と温暖化交渉への処方箋](#)』エネルギーフォーラム.

### 電力中央研究所 研究報告書

- [主著のみ](#)
- [主著+共著](#)

### 論文・寄稿・ブックチャプター等

- 上野貴弘（2025）「[米国トランプ政権によるエネルギー・環境政策の見直し](#)」『[経営センサー](#)』No.278、14-18 頁。
- 上野貴弘（2025）「[特集 トランプ政権、猛発進 新たなエネルギー戦略と世界への衝撃—脱炭素からの転換で何が起きるか](#)」『[中央公論](#)』2025 年 4 月号。
- 上野貴弘（2023）「[米国大統領の公約 巨額の計画が進む“脱炭素投資法” 不安要素は廃止求める共和党](#)」『[週刊エコノミスト](#)』2023 年 5 月 15 日発売号。
- 上野貴弘（2022）「[ウクライナ侵略とエネルギー：西側諸国による禁輸措置とエネルギー政策への影響](#)」『[世界経済評論](#)』2022 年 9・10 月号, 22-29 頁。
- 上野貴弘・丸山真弘・堀尾健太（2022）「[ロシアによるウクライナ侵略を踏まえた西側諸国のエネルギーを巡る対応—国際秩序の維持とエネルギー政策のトレードオフ（2022 年 6 月 20 日版）](#)」社会経済研究所 Discussion Paper 22004.
- 上野貴弘（2021）「[COP26 閉幕 「1.5 度」へ軸足をシフト 日本に迫る産業衰退リスク](#)」『[週刊エコノミスト](#)』（2021 年 11 月 29 日発売号）
- 上野貴弘（2021）「[バイデン政権下の米国の気候変動対策—2030 年目標、グリーンリカバリー、カーボンプライシング・国境炭素調整を中心に—](#)」『[環境管理](#)』Vol.57 No.2, 12-18 頁。
- 上野貴弘（2021）「[バイデン構想を左右する民主党内の合意形成](#)」『[外交](#)』Vol.67 May/Jun. 2021, 66-69 頁。
- 上野貴弘（2020）「[米国における気候変動対策の行方—トランプ政権 1 期目の総括と大統領選挙に向けたトランプ氏とバイデン氏の方針—](#)」社会経済研究所 Discussion Paper 20006.
- 上野貴弘（2018）「[温暖化対策はどうあるべきか—本特集号の概要と政策課題への示唆—](#)」『[電力経済研究](#)』No.65, 1-15 頁。

- 上野貴弘（2018）「[トランプ大統領のパリ協定脱退表明をどう捉えるか](#)」『電力経済研究』No.65, 67-81 頁.
- 上野貴弘（2018）「[パリ協定における国別目標の進捗捕捉の試み－中国を事例とする分析と協定実施指針への示唆－](#)」『電力経済研究』No.65, 82-99 頁.
- 上野貴弘（2017）「トランプ新政権と温暖化対策」『環境管理』Vol.53 No.5, 11-19 頁.
- 上野貴弘（2016）「[オバマ政権第二期の気候変動対策と今後の行方](#)」『アジア研ワールド・トレンド』No.246, 8-11 頁.
- 上野貴弘、本部和彦（2013）「狙われる日本の環境技術と本書の狙い」上野貴弘、本部和彦編『狙われる日本の環境技術』エネルギーフォーラム、7-29 頁。
- 上野貴弘、鄭方ティン（2013）「高効率な石炭火力発電—中国企業との競争に向けた課題と対応」上野貴弘、本部和彦編『狙われる日本の環境技術』エネルギーフォーラム、33-63 頁。
- 上野貴弘、山口健介、本部和彦（2013）「ガスタービンコンバインド発電—日本企業の事業展開とタイへの貢献」上野貴弘、本部和彦編『狙われる日本の環境技術』エネルギーフォーラム、65-97 頁。
- 上野貴弘（2010）「[技術移転と知的財産権を巡るポスト京都議定書の国際交渉](#)」『知財研フォーラム』。
- 上野貴弘、城山英明、白取耕一郎（2007）「カーシェアリング導入における社会実験と学習効果」鈴木達治郎、城山英明、松本三和夫編著『エネルギー技術の社会意思決定』日本評論社、93-121 頁。
- 上野貴弘、城山英明、白取耕一郎（2007）「路面電車をめぐる社会意思決定プロセス」鈴木達治郎、城山英明、松本三和夫編著『エネルギー技術の社会意思決定』日本評論社、151-186 頁。
- 上野貴弘、杉山大志（2005）「[クリーン開発メカニズム（CDM）の現状と課題](#)」『オペレーションズ・リサーチ』50(7)、447-452 頁。
- 上野貴弘、木村幸、城山英明（2004）「[代替技術導入のための「ニッチ戦略」の分析—交通部門を事例として](#)」『社会技術研究論文集』Vol 2、89-99 頁。
- ディアーク・シューメイカー、ウィアラム・シュローモーダ（著）加藤晃（監訳）『サステナブルファイナンス原論』（きんざい、2020 年）の第 4 章「サステナブルファイナンスの連合体」及び第 5 章「戦略と無形財—ビジネスモデルの変容」を翻訳。
- Ueno, Takahiro, Miki Yanagi, and Jane Nakano (2014), " Quantifying Chinese Public Financing for Foreign Coal Power Plants," GraSPP Working Paper Series, GraSPP-DP-E-14-003, Graduate School of Public Policy, University of Tokyo.
- Hall, Daniel S., Michael A. Levi, William A. Pizer, and Takahiro Ueno(2010), "Policies for developing country engagement," in J.E. Aldy and R.N.Stavins eds. Post-Kyoto International Climate Policy - Implementing Architectures for Agreement, pp.649-681.

- Ueno, Takahiro (2009), "Technology Transfer to China to Address Climate Change Mitigation," Resources for the Future (RFF), Issue Brief #09-09.
- de Coninck, Heleen, Carolyn Fischer, Richard Newell, and Takahiro Ueno(2008), "International Technology-Oriented Agreements to Address Climate Change," Energy Policy, 35, pp.335-356.

**電気新聞「グローバルアイ」への寄稿（2010年10月より、2〜3か月に一度、温暖化対策を巡る海外動向などを解説。火曜最終面）**

- [「EUETSの排出制約の緩和—産業競争力低下を懸念 ホルムズ封鎖の影響も」](#)（2026/3/24）
- [「EU 炭素関税の対象拡大提案—自動車部品などを追加 成立なら日本も影響大」](#)（2026/1/13）
- [「中国の 2035 年排出総量削減目標—ピーク時比 7〜10%減 温度目標達成は困難に」](#)（2025/10/28）
- [「米・危険性認定の撤回提案—GHG 排出規制を解体、気候の科学への挑戦も」](#)（2025/8/12）
- [「米・脱炭素減税の見直し法案—再エネ減税は早期廃止 バイオと CCS は優遇」](#)（2025/6/3）
- [「トランプ 2・0、怒涛の船出 —「危険認定」見直しか 緊急事態権限も検討中」](#)（2025/3/11）
- [「トランプの「エネルギーミナンス」戦略—純輸出国の立場を活用 貿易交渉との一体化も」](#)（2024/12/17）
- [「NDC 提出期限はなぜ 2 月か—国際的圧力に晒す狙い 11 月〜2 月に提出集中」](#)（2024/10/8）
- [「バイデン撤退と気候変動対策一次期削減目標は不透明 脱炭素投資法は存続か」](#)（2024/7/30）
- [「米欧中の次期削減目標の行方—年内提出の可能性視野 米中協調と対立が交錯」](#)（2024/5/21）
- [「バイデン再選戦略と気候変動—脱炭素は接戦州で不利 若年層には脱化石訴求」](#)（2024/3/12）
- [「COP28 化石燃料合意の意味—「廃止」ではなく「転換」 新興国・産油国に配慮」](#)（2023/12/26）
- [「米国の大統領選挙とパリ協定—選挙前に新目標提出か 共和党勝利で再脱退も」](#)（2023/10/17）
- [「米国の気候変動世論の現状—党派間乖離の拡大続く 大統領選挙への影響も」](#)（2023/8/8）
- [「炭素除去の需要創出が活性化—先行企業の購入が拡大 排出量取引への統合も」](#)（2023/5/30）
- [「米 IRA をどう活かすか—米国産優遇への反発大 水素輸出促進の恩恵も」](#)（2023/3/14）

- 「[EU の排出量取引の改革—鉄鋼等も全量有償化に 炭素国境調整を導入へ](#)」 (2022/12/27)
- 「[米インフレ抑制法の効果—再エネは送電線がカギ 水素と CCS は追い風](#)」 (2022/10/18)
- 「[米気候変動立法が成立へ—50 兆円規模の政府支援 2030 年目標の達成に前進](#)」 (2022/8/9)
- 「[露産石油の上限価格構想—禁輸に代わる制裁手法 価格高騰の回避を期待](#)」 (2022/5/31)
- 「[ロシアへのエネ依存脱却—米英は輸入禁止で先手 EU は依存脱却を模索](#)」 (2022/3/15)
- 「[米気候変動立法の行方—カギを握る議員が反対 2030 年目標の達成に暗雲](#)」 (2021/12/28)
- 「[米国 2030 年目標と議会立法—民主党内の調整が難航 COP26 に向け正念場](#)」 (2021/10/12)
- 「[EU の炭素国境調整—炭素流出の防止が目的 導入までに紆余曲折も](#)」 (2021/8/3 日)
- 「[米民主党と電力脱炭素—政権公約は 2035 年脱炭素 党内合意への障壁高く](#)」 (2021/5/25)
- 「[米国の 2030 年削減目標—4 月中旬の提出目指す 2005 年比 50%減も視野に](#)」 (2021/3/9)
- 「[バイデン氏と電力脱炭素—35 年にゼロ排出を公約 政策手段はまだ見えず](#)」 (2020/12/15)
- 「[トランプ氏と気候変動—化石燃料の推進は継続 単発的な削減策も視野](#)」 (2020/9/29)
- 「[米下院民主党の気候提言—選挙後見据え立法構想 40 年に電力の排ゼロ](#)」 (2020/7/14)
- 「[コロナ禍と米の気候対策—法案審議は一旦棚上げ 選挙後の動向は要注視](#)」 (2020/4/28)
- 「[米民主党候補の気候公約—オバマ継承のバイデン 急進路線のサンダース](#)」 (2020/3/17)
- 「[ウォーレン氏の気候計画—巨大な財政出動を提案 格差是正との両立重視](#)」 (2019/11/26)
- 「[欧米の国境炭素税構想—選挙を契機に提案浮上 実現へのハードル高く](#)」 (2019/9/10)
- 「[バイデン氏の気候計画—大統領選見据えて提示 50 年に正味ゼロ排出へ](#)」 (2019/7/2)
- 「[米共和党と気候変動—民主党への対案を提示 CCU・原子力に期待](#)」 (2019/4/16)
- 「[米民主党と気候変動—若年層の運動が活発化 大統領選挙への影響も](#)」 (2019/2/5)
- 「[米中間選挙と気候変動—政府予算に民主の意向 州の炭素税提案は否決](#)」 (2018/11/20)
- 「[企業の気候変動情報開示—TCFD への関心拡大 エネ産業にも影響波及](#)」 (2018/9/11)
- 「[米最高裁判事が退任表明—排出規制の実施困難に 影響長期化の可能性も](#)」 (2018/7/3)
- 「[米国民の温暖化への態度—党派間の隔たりが拡大 若年層では関心高まる](#)」 (2018/4/24)
- 「[米国のパリ協定脱退の行方—環境戦略の補佐官辞任 残留の道筋は不透明に](#)」 (2018/2/20)
- 「[COP23 をどう理解すべきか—協定細則の交渉に暗雲 アピール合戦が重要に](#)」 (2017/12/12)

- 「[パリ協定脱退を巡る動向—国連大使が“意向”通告 一転して残留可能性も](#)」(2017/9/6)
- 「[トランプ政権のエネ環境戦略—パリ協定は再加入交渉 輸出拡大は支配力促進](#)」(2017/7/5)
- 「トランプ政権と温暖化対策—政策見直しの大統領令 パリ協定は扱い検討中」(2017/4/26)
- 「トランプ政権と温暖化対策—環境保護庁長官が就任 規制の見直しに着手へ」(2017/2/22)
- 「トランプ氏の温暖化対策は？—オバマ政権路線を批判 具体的政策は見通せず」(2016/12/14)
- 「中国のグリーンファイナンス—システム確立へ「指針」 G20 コミュニケも言及」(2016/10/5)
- 「クリントン氏のエネ・環境政策—オバマ政権の路線継承 今夏に具体策を提示へ」(2016/8/3)
- 「トランプ氏のエネ政策とは—国産の化石燃料を重視 パリ協定はキャンセル」(2016/6/8)
- 「パリ協定の署名と締結—22日に国連本部で式典 今年中の発効は未知数」(2016/4/13)
- 「COP21 パリ協定の採択—目標達成を義務付けず 同時提出で実効性確保」(2016/1/6)
- 「COP21 への最後の準備会合—議長合意案を巡り紛糾 多数の選択肢盛り込む」(2015/11/4)
- 「20年以降の国際枠組みで会合—削減目標の周期が論点 拘束性や差異化も議論」(2015/9/16)
- 「米国火力の CO2 排出規制—安定供給との両立課題 義務一時免除も選択肢」(2015/6/24)
- 「米国の 2025 年排出削減目標—05 年比 26~28%提示へ 実現可能性には疑問も」(2015/3/25)
- 「COP20 2020 年以降の国際枠組み—15 年合意へかすかな道筋 「差異化」の扱いで進展」(2014/12/24)
- 「中国の CO2 排出ピークアウト—到達時期の議論が加速 100 億トン超の可能性浮上」(2014/8/27)
- 「20 年以降の国際枠組み—今年 2 回目の作業部会 米が 25 年目標案に関心」(2014/6/25)
- 「20 年以降の新枠組み交渉—今年最初の会合は停滞 各国の目標準備は着々」(2014/3/26)
- 「COP19 20 年以降の新枠組み交渉—国内準備の開始を招請 15 年中に取り組み草案提示」(2013/12/04)
- 「米国の温暖化対策 新設火力の CO2 排出規制—9 月内にも基準案発表 先行き動向は裁判次第」(2013/9/4)
- 「新枠組みの検討本格化—ハイブリッド型に注目 各国対策案を事前協議」(2013/6/26)
- 「20 年以降新枠組み検討本格化—プレッジ&レビューで米政府が新構想を提案」(2013/4/3)
- 「予想以上に難航した COP18—余剰排出枠繰越しなど 各論巡り対立が先鋭化」(2012/12/19)

- 「難航が予想される COP18—20 年までの取組再争点 新枠組みにも影響波及」  
(2012/9/26)
- 「早くも難航する新枠組み交渉—途上国連合、分裂顕著に」(2012/7/11)
- 「中国 急拡大する石炭火力技術輸出—管理面で問題点指摘も 日本、高性能で差別化を」  
(2012/4/25)
- 「中国のシェールガス開発—政策的に強力な後押し 開発技術の獲得が課題に」(2012/2/6)
- 「次期から次々期の枠組みへ—海外で新たな動き 論点は 2020 年以降に」(2011/11/4)
- 「米国の茶会台頭と温暖化対策—小さな政府と反規制を主張 キャップ&トレードに反対」  
(2011/9/7)
- 「熱帯雨林保全と温暖化対策—大規模な排出削減への期待も 実現には課題山積み」  
(2011/6/3)
- 「中国との低炭素技術の協力—20 年にわたる協力の歴史 国際競争加速で課題も」  
(2011/2/27)
- 「米国の権力分散と温暖化交渉—立法失敗も、規制は漸進 米抜き議定書延長論は安易」  
(2010/10/27)

#### ESG グローバルフォーキャストへの寄稿

- 「[EU CBAM、180 品目の対象拡大案](#) [トラック、変速機——日本の製造業に影響大](#)」(2026 年 1 月 26 日)
- 「[COP30「ムティアロン決定」をひもとく \(2\) 針穴を通すような合意の意味](#)」(2025 年 12 月 4 日)
- 「[COP30「ムティアロン決定」をひもとく \(1\) 合意の裏で深まるエネルギーを巡る分断](#)」(2025 年 11 月 27 日)
- 「[COP30、2 週目に突入 見送った 4 つのテーマを成果にしたい議長国ブラジル](#)」(2025 年 11 月 18 日)
- 「[トランプ政権が撤回を連発 温室効果ガス規制を「土台」から覆すその主張](#)」(2025 年 9 月 19 日)
- 「[英国 CBAM 法案を読む EU と連携し炭素課金の免除を目指すも残る課題](#)」(2025 年 8 月 25 日)
- 「[インフレ抑制法の脱炭素減税は大幅縮小へ 米国で「1 つの大きく美しい法」が成立](#)」(2025 年 7 月 7 日)
- 「[米国「インフレ抑制法」の脱炭素減税見直し、議会審議は終盤へ 上院法案はやや緩和](#)」  
(2025 年 6 月 26 日)
- 「[トランプ氏が「撤廃」公約のインフレ抑制法、共和党が見直し着手 第 1 段階の法案を読む](#)」  
(2025 年 5 月 15 日)
- 「[EU の輸入品への炭素課金 25 年から本格化するルール策定の鳥瞰図](#)」(2025 年 5 月 13 日)

日、共著。主著は柳美樹)

- 「[トランプ 2.0 の次の標的 温室効果ガス「危険性認定」見直しで高まる訴訟リスク](#)」(2025 年 4 月 22 日)

#### 日経 ESG・日経エコロジーへの寄稿

- 「[ハリス氏でも脱炭素の道険しく トランプ氏なら気候交渉から断絶も](#)」(2024 年 11 月号)
- 「[米国インフレ抑制法、3690 億ドルを気候変動に投資](#)」(オンライン掲載)
- 「[COP26 要点徹底解説 2020 年代の対策、加速を](#)」(2022 年 1 月号)
- 「[炭素国境調整、欧米が検討—2023 年導入検討の EU 案を読み解く](#)」(2021 年 10 月号、柳美樹との共著)
- 「[米国の 30 年目標、達成への高い壁](#)」(2021 年 7 月号)
- 「[バイデンが進める気候変動対策—まずは気候外交から](#)」(オンライン掲載)
- 「[バイデン氏ならパリ協定復帰へ—米大統領選と気候変動政策の行方](#)」(2020 年 11 月号)
- 「トランプ政権が手続き開始—米国、パリ協定脱退を正式通告」(2019 年 12 月)。
- 「COP24 とパリ協定—最終回—パリ協定の「これから」 温度目標の実現へ、道筋示せるか」(2019 年 6 月号)
- 「COP24 とパリ協定—第 2 回—パリ協定と「ファイナンス」 世界の「資金の動き」を評価」(2019 年 5 月号)
- 「COP24 とパリ協定—第 1 回—パリ協定の「実施規則」 社会的圧力で実効性を高める」(2019 年 4 月号)
- 「基礎からわかる COP21—第 5 回—パリ協定と COP21 後に予想される動き—2020 年の目標再提出に備えよ」(2016 年 2 月)
- 「基礎からわかる COP21—第 4 回—新枠組みの条件と米国離脱リスク—米国が参加できるパリ合意へ」(2015 年 12 月)
- 「基礎からわかる COP21—第 3 回—COP21 直前の準備会合—「米中路線」の議長案に途上国が反発」(2015 年 11 月)
- 「基礎からわかる COP21—第 2 回—見え始めた COP21 の着地点—新枠組み合意へ、収れんの兆し」(2015 年 10 月)
- 「基礎からわかる COP21—第 1 回—COP21 で決まる新枠組み—パリ合意へ、見えた論点」(2015 年 9 月)
- 「米国が描く新枠組み構想 温暖化交渉で意見書を提示」(2014 年 4 月)
- 「温暖化交渉をリードする米国 2020 年以降の削減約束へ」(2014 年 1 月)
- 「大統領肝いりの石炭火力規制 実現の見通しは不透明」(2013 年 10 月)
- 「大統領が新たな温暖化対策 後世に残る実績作りに着手」(2013 年 7 月)
- 「パイプラインの認可大詰め 環境団体の反対に悩む政府」(2013 年 4 月)
- 「COP18 と長官人事からみる 第 2 期オバマ政権の温暖化外交」(2013 年 1 月)

- 「選挙公約に見る温暖化対策 両党ともに具体策は掲げず」(2012年10月)
- 「シェールガス規制進めるオバマ政権 大統領選激戦州で反発の可能性も」(2012年7月)
- 「2020年以降の新枠組みに動き出す 合意に貢献するも、参加は不透明」(2012年1月)
- 「影響力増すティーパーティー 温暖化対策後退の可能性も」(2011年10月)
- 「シェールガス開発に環境問題の懸念 水圧破砕法の調査・規制が進行中」(2011年7月)
- 「途上国援助予算が減額の可能性 ポスト京都の行方に影響か」(2011年4月)
- 「米国はカンクン合意に満足 ポスト京都の大枠と認識」(2011年1月)
- 「様変わりする温暖化ガス対策 焦点は環境保護庁の直接規制」(2010年11月)
- 「温暖化対策法案挫折の真相 党派対立を抑えきれず」(2010年9月)
- 「風力発電の急拡大に警鐘 グリーンジョブへの疑問広がる」(2010年8月)
- 「温暖化対策の修正法案を発表 2020年に2005年比17%削減」(2010年6月)
- 「温暖化対策法案通過へ正念場 キャップ&トレードの見送りも」(2010年3月)
- 「キャップ&トレード法案審議 排出枠価格の抑制措置が焦点に」(2010年2月)
- 「揺れる米国の温暖化ガス削減目標 前提次第で10%以上の振れ幅も？」(2010年1月)
- 「大詰め迎えた「ポスト京都」交渉 米国提案の新枠組みが焦点に」(2009年12月)
- 「温暖化対策法案の上院審議始まる「条件付き容認派」の動向に注目」(2009年9月)
- 「温暖化対策法案が下院通過 大量の海外クレジット購入を想定」(2009年7月)
- 「「ポスト京都」交渉に議会の壁オバマ政権に途上国合意の重し」(2009年5月)
- 「米国製造業の競争力強化へカギ握るエネルギー対策法」(2009年4月)
- 「米国のキャップ&トレード法案政権交代も上院では審議難航の見通し」(2009年3月)
- 

## インタビュー・対談

- [「トランプ 2.0 と気候変動 止まる政策、進む技術」](#)『公研』2025年6月号(上野貴弘・杉山昌広)
- [「「アメリカリスク」の深層。トランプ再来で変容する世界の脱炭素」](#)NewsPicks (2025年2月21日)
- [「脱炭素と経済成長を同時に実現！「グリーン戦争」著者とGX推進機構 COO が語る、日本のGX戦略とは」](#)METI Journal (2024年12月6日)